

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月14日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社フィックスターズ
【英訳名】	Fixstars Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三木 聡
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎1丁目11番1号
【電話番号】	03-6420-0751
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 堀 美奈子
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎1丁目11番1号
【電話番号】	03-6420-0751
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 堀 美奈子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しています。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期 連結累計期間	第18期 第1四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自2017年10月1日 至2017年12月31日	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2017年10月1日 至2018年9月30日
売上高 (千円)	1,156,022	1,732,794	5,275,160
経常利益 (千円)	255,084	276,025	1,113,155
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	179,097	183,570	823,542
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	186,354	177,145	841,777
純資産額 (千円)	2,295,013	2,648,080	2,966,300
総資産額 (千円)	2,745,156	3,236,468	3,607,085
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.40	5.54	24.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.39	5.54	24.77
自己資本比率 (%)	83.4	80.6	81.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、海外経済につきましても、通商問題の動向が世界経済に与える影響については留意する必要があるものの、引き続き緩やかに回復いたしました。

このような経営環境下、当社のソフトウェア開発技術を活用し未来社会の構築に貢献すべく「Speed up your Business」をスローガンに掲げ、お客様の高速処理のパートナー企業として、従来からのマルチコア向けソフトウェア開発サービスに加えて、ストレージ関連ソフトウェア開発サービスの2つを当社の事業の柱として、併せて関連するミドルウェア及びハードウェアの販売を展開しております。

主力のソフトウェア・サービス事業では、マルチコア向けソフトウェア開発サービスにおいて、自動運転を対象としたアルゴリズム開発や高速化案件、医療機器やFA機器向けの組み込みソフトウェア案件及び金融分野やディープラーニングを対象とした高速化案件等を中心に継続的に受注しております。また、ストレージ関連ソフトウェア開発サービスにおいては、半導体メーカー向けソフトウェア開発案件が継続しております。加えて、AIによるソフトウェア開発マネジメントサービスや量子コンピュータに関連する研究開発を行い、新たな収益モデルの確立に向け新規事業の育成に取り組んでおります。

当社グループが開発したソフトウェア等が稼働するハードウェア基盤を開発、提供するハードウェア基盤事業では、画像処理プロセッサ搭載演算ボード等の量産納入を中心に、引き続き安定して受注しております。

海外事業では、米国子会社のFixstars Solutions, Inc.が日本のお客様の米国業務の一翼を担う一方、研究機関等を対象とした高速化案件の拡大に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、1,732,794千円（前年同期比49.9%増）、営業利益275,849千円（前年同期比8.2%増）、経常利益276,025千円（前年同期比8.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益183,570千円（前年同期比2.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、以下の数値はセグメント間の取引消去後となっております。

ソフトウェア・サービス

ヘルスケア、産業機器及び車載分野では、高精細・高解像度画像のリアルタイム処理等を実現するソリューションを提供しております。フラッシュストレージ分野では、半導体メーカー向けのファームウェア開発を中心にサービスを提供しております。金融及びHPC分野では、リスク管理等のシミュレーションやHFT（High Frequency Trading）の高速化ソリューションを中心にサービスを提供しております。また、量子コンピューティング事業においては、各種アニーリングマシンの活用を進め、量子コンピュータの導入支援の拡大に努めております。

この結果、売上高は1,026,759千円（前年同期比18.2%増）、セグメント利益（営業利益）は206,521千円（前年同期比3.5%減）となりました。

ハードウェア基盤

画像処理プロセッサ搭載演算ボード等の量産納入が長期継続中であり、加えて、画像処理に利用されるストレージ・サーバ等のスポット案件が大きく寄与いたしました。

この結果、売上高は706,035千円（前年同期比146.0%増）、セグメント利益（営業利益）は69,328千円（前年同期比68.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて370,616千円減少し、3,236,468千円となりました。これは、現金及び預金が555,910千円減少した一方で、電子記録債権が109,471千円増加したこと等が主な要因であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて52,397千円減少し、588,388千円となりました。これは、未払法人税等が113,114千円、賞与引当金が37,668千円減少した一方で、買掛金が81,712千円増加したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて318,219千円減少し、2,648,080千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を183,570千円計上した一方で、当社において配当金を232,346千円支払ったこと、自己株式を262,665千円取得したこと等が主な要因であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における、当社グループ全体の研究開発費の総額は、53,823千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,590,000	33,590,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	33,590,000	33,590,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年2月1日から本報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日 (注)	15,000	33,590,000	900	551,768	900	457,768

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 382,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,182,900	331,829	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 9,400	-	-
発行済株式総数	33,575,000	-	-
総株主の議決権	-	331,829	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄には、自己株式が10株含まれております。
2. 当第1四半期会計期間における新株予約権の行使により、発行済株式総数は15,000株増加し、2018年12月31日現在の発行済株式総数は33,590,000株であります。
3. 当第1四半期会計期間における自己株式の取得により、自己株式の総数は197,800株増加し、2018年12月31日現在の自己株式の総数は580,510株であります。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フィックスターズ	東京都品川区大崎 1丁目11番1号	382,700	-	382,700	1.13
計	-	382,700	-	382,700	1.13

(注) 当第1四半期会計期間に自己株式の取得を行ったため、2018年12月31日現在の自己株式の総数は580,510株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,676,189	1,120,279
売掛金	1,149,990	1,197,775
電子記録債権	374,038	483,510
商品及び製品	224	9,077
仕掛品	30,832	38,212
その他	19,818	66,184
流動資産合計	3,251,094	2,915,038
固定資産		
有形固定資産	69,541	68,313
無形固定資産		
その他	15,854	13,712
無形固定資産合計	15,854	13,712
投資その他の資産		
投資有価証券	39,115	25,108
繰延税金資産	77,340	61,426
その他	154,140	152,868
投資その他の資産合計	270,595	239,403
固定資産合計	355,991	321,429
資産合計	3,607,085	3,236,468
負債の部		
流動負債		
買掛金	158,908	240,621
未払法人税等	182,184	69,069
賞与引当金	68,685	31,017
その他	231,007	247,679
流動負債合計	640,785	588,388
負債合計	640,785	588,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,868	551,768
資本剰余金	454,125	455,025
利益剰余金	2,203,257	2,154,482
自己株式	287,056	549,721
株主資本合計	2,921,195	2,611,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,837	11,119
為替換算調整勘定	6,552	13,315
その他の包括利益累計額合計	14,284	2,196
非支配株主持分	30,819	38,722
純資産合計	2,966,300	2,648,080
負債純資産合計	3,607,085	3,236,468

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
売上高	1,156,022	1,732,794
売上原価	682,853	1,152,458
売上総利益	473,169	580,336
販売費及び一般管理費	218,212	304,487
営業利益	254,956	275,849
営業外収益		
受取配当金	365	487
未払配当金除斥益	426	606
助成金収入	250	-
為替差益	-	1,021
その他	161	17
営業外収益合計	1,203	2,132
営業外費用		
支払利息	556	1,322
支払手数料	-	634
為替差損	490	-
その他	28	0
営業外費用合計	1,075	1,956
経常利益	255,084	276,025
税金等調整前四半期純利益	255,084	276,025
法人税、住民税及び事業税	61,569	62,690
法人税等調整額	14,123	19,708
法人税等合計	75,692	82,398
四半期純利益	179,391	193,626
非支配株主に帰属する四半期純利益	294	10,056
親会社株主に帰属する四半期純利益	179,097	183,570

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	179,391	193,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,506	9,718
為替換算調整勘定	455	6,763
その他の包括利益合計	6,962	16,481
四半期包括利益	186,354	177,145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	186,059	167,089
非支配株主に係る四半期包括利益	294	10,056

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	5,387千円	11,747千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年12月14日 定時株主総会	普通株式	165,800	25	2017年9月30日	2017年12月15日	利益剰余金

(注) 2018年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月13日 定時株主総会	普通株式	232,346	7	2018年9月30日	2018年12月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年11月14日開催の取締役会決議に基づき自己株式197,800株を取得しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が262,665千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が549,721千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ソフトウェア ・サービス	ハードウェア 基盤	
売上高			
外部顧客への売上高	868,969	287,052	1,156,022
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	868,969	287,052	1,156,022
セグメント利益	213,902	41,053	254,956

(注)セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ソフトウェア ・サービス	ハードウェア 基盤	
売上高			
外部顧客への売上高	1,026,759	706,035	1,732,794
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	1,026,759	706,035	1,732,794
セグメント利益	206,521	69,328	275,849

(注)セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	5円40銭	5円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	179,097	183,570
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	179,097	183,570
普通株式の期中平均株式数(株)	33,159,910	33,117,435
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	5円39銭	5円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	81,510	47,095
(うち新株予約権(株))	(81,510)	(47,095)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月14日

株式会社フィックスターズ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 経塚 義也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フィックスターズの2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フィックスターズ及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。